第４回生駒市総合計画審議会　第二部会

開催日時　平成３０年８月１０日（金）１３時３０分～１６時４５分

開催場所　生駒市役所４階　４０３・４０４会議室

出席者

（ 委 員 ）久部会長、中谷委員、楠下委員、中山委員

（事 務 局）増田市長公室長、坂谷秘書企画課長、岡村秘書企画課課長補佐、
日高秘書企画課主幹、片山秘書企画課員

欠席者　　なし

１　開会

２　案件

（１）各小分野の素案について（№432・441・511・521・531）

（２）その他

３　閉会

以下、発言要旨

１　開会

【 事 務 局 】　ただ今から、第４回総合計画審議会　第二部会を開催いたします。

【 事 務 局 】　（資料確認）

２　案件

（１）各小分野の素案について

Ｎｏ．４３２　生活環境

【 事 務 局 】　（担当課紹介）

【久 部 会 長】　主要課題と、それを受けた５年間の最重点取り組みは何か。

【 担 当 課 】　生駒市まちをきれいにする条例に基づいて実施する中で、重点的に取り組んでいるのは、たばこと猫の問題である。

【久 部 会 長】　生駒市は他市に比べて生活環境は保全されているため、条例に関するより実効性のある運用に加えて、プラスアルファが必要だと思う。

【楠下委員】　指標の「公害相談件数」は、平成３０年の目標２４件に対して平成２９年は１３件と努力していることは分かる。都市生活型公害が残っているなら、第６次の計画に公害防止的な項目を入れたほうがよい。

【久部会長】　検討をお願いする。指標はかなり具体的だが、生活環境全般の進み具合が分かる指標はないか。「相談件数」もその１つとして考えられる。

【担当課】　生活環境の相談では、飼い主のいない猫の苦情が近年増えている。指標は数字で表しやすいものを出している。

【久部会長】　問題が発生しないほうがよいため相談件数は減る方がよいが、きちんと処理できているため増えたほうがよいという考え方もでき、目標値としては難しい。「課題解決のために必要な庁内連携」の部分が空白だが、たばこ、猫、生活型公害とも市民の協力なしでは解決できないため、市民協働や子どもへの教育などの市民意識啓発が大きな柱になると思う。

【中山委員】　「魚釣り禁止」という看板があるにも関わらずくろんど池で堂々と魚釣りをして、魚をその辺りにたくさんいる猫にあげている。

【久部会長】　八尾市では警察ＯＢが徹底的に路上喫煙の指導をしているため、路上喫煙がほとんどなくなった。別途、路上喫煙マナー向上推進員が啓発ポスターを家の前に貼ってもらうなどの啓発活動を行なっており、数十人が登録している。市役所が行う事業の効果を見る指標が多いが、マナー向上や美化推進などの市民運動に取り組む人がどのくらい増えたかなど、市民と一緒に取り組む指標があってもよい。

【担当課】　生駒市まちをきれいにする条例に環境美化推進員という項目があり、各自治会から出ている人が、年２回駅前でのＰＲなど美化活動を行なっている。その人たちの活動をもっと支援しなければと思っている。

【久部会長】　自治会に声を掛けると人数は集まるが、前向きに活動してくれる保証はない。八尾市は手上げ方式で任命している。その手法なら「一緒に取り組みたい」という人が何人増えたかを指標にできる。投げ掛け方と共に、それが指標になるかどうかも合わせて考えてほしい。

【楠下委員】　「行政の５年間の主な取組」の下半分は、大気質・騒音・振動・水質等の環境測定のことで、公開されている環境活動レポートの中でも特に重要な点はチェックしていると思う。公害の未然防止や事業者への指導

に関する指標があってもよい。生駒市まちをきれいにする条例については幅広くやっており、ごみの不法投棄も減少し成果が出ていると思う。

【久部会長】　「今後５年間の主な課題」の語尾がすべて「求められている」となっている。「飼い主のいない猫によるトラブルをなくすため、地域の環境改善が求められている」は、「飼い主のいない猫によるトラブルが増えている」が課題であり、そのための取り組みを「行政の５年間の主な取組」に記載したほうがよい。地域猫の会から、ひとり暮らし高齢者が認知症で猫の世話ができなくなり、気づくと数十匹に増えているという多頭飼育崩壊の相談が最近増えていると聞くため、高齢者福祉と予防策を考えるなど、全体像を見て部署間で連携することも必要である。生駒市は、生活環境は一定以上のレベルまできているため、課題を明確にしてメリハリをつけてまとめれば、より分かりやすい計画になる。

Ｎｏ．４４１　緑環境・公園

【事務局】　（担当課紹介）

【久部会長】　「今後５年間の主な課題」にやることを記載しているため課題に留めてほしい。ここを課題に置き換えるとどうなるか。

【担当課】　みどりを守るのは行政だけでは難しいため、市街化緑化を行うためには、市民や事業者などとつながりを持つ取り組みが必要と考えている。

【久部会長】　それを課題として書いていただきたい。「緑の減少を抑えるためには行政だけでは難しい」が課題である。協働体制が取れていないなら「しかしながら、協働体制が十分に取れていない」も課題となる。それを受けた「５年後のまち」は、「市民、事業者と共に緑の保全、創造の活動を進めていく」となる。これを具体的に記載するのが「行政の５年間の主な取組」である。このようなストーリーにしてほしい。「行政の５年間の主な取組」が１１個と多い。１つのまま整理するか、保全と推進の２段構えにするかどちらかにすれば、分かりやすくなる。

【担当課】　例えば「①３　開発等における緑化基準を適切に運用します」が保全なのか、創造なのか分類が難しい。緑化基準を守ることは保全だが、開発で減少する緑を新しく作るように指導することは、創造とも言える。

【久部会長】　「緑豊かなニュータウン」とよく言うが、山を崩すならニュータウンを作らないほうが緑は多かったことになる。ある緑の専門家は、公園や街路樹は犯した罪に対する免罪符と言っている。ニュータウン開発は既に「保全」ではないため、「創造」と割り切る手もある。

【担当課】　カテゴリー分けを考えてみる。記載はどのようにすればよいか。

【久部会長】　左の欄からストーリーが流れるようにしてほしい。現在一番左が①と②だが、①、②、③と３つに分けて記載してはどうか。保全は難しく、開発で緑の量は減少する。協働活動も、守るものと創るものでは異なるため、項目を分けたほうが分かりやすい。指標の「緑地の確保面積の割合」も、「開発しても、これだけ緑を残してもらっている」という苦肉の策になっている。新たに作られた緑地を「確保面積」という創造系の指標にしてもよい。市民緑地の数や保存樹の本数を増やすなど、既存の取り組みもさらに注力することで、保全系の指標になりうる。

【楠下委員】　「課題解決のために取り組みたい『協創』のアイデア」に、「奈良県と地域で育む里山づくり事業補助金を適正に運用する」という記載があるように、市街化区域内の緑の減少を補う里山づくり事業などを県と連携して行うことが重要である。事業で作られる緑地面積を指標にすれば、プラスになる活動も行ってバランスを取っていることが分かる。そのような長期的な計画も入れてほしい。

【久部会長】　市民緑地もそうだが、約５０年間頑張っている協働による緑の保存は全国的にもモデル的な事業なので、もっと表に出して自慢してもよい。制度を作っても、理解や協力を得られていないことが課題である。

【担当課】　ＰＲと言うとメディアなどの大きな手法もあるが、市民の森で言えば、まずは市民に中身を知ってもらえるよう、身近な回覧板から始めるのがよいと思っている。それができて自慢につなげることが大事だと思う。

【久部会長】　そこに筋を一本通せば生駒市の緑景観の特徴が出てくる。昔は市街化区域内の農地はあってはならないという位置づけだったが、今後は積極的に農地を保全する方向に国土交通省も方針を変え、生産緑地法も改正した。右側の欄に生産緑地のことが出てこないが、樹林だけでなく、市街化区域内農地を緑地として担保することも生駒市ならではの特徴だと

思う。それには都市計画課との連携も必要である。

【担当課】　「生駒市緑の基本計画」の見直し時期に差し掛かってきているため、生産緑地法改正への対応は、もっと研究して吟味したい。

【楠下委員】　生物多様性や生き物の大切さが言われる中、蝉や蛍など身近に自然があることは誇りである。小さな緑をつないで点を線に、線を面にして緑地にして減少した分を補い、さらにプラスにできるようにしてほしい。

【久部会長】　公園の維持管理を自治会に委託しているが、今後の高齢化でうまく機能しなくなるという問題は考えていないか。

【担当課】　そのような声も少し上がっている。自治会が自ら公園の維持管理を行なうのが理想である。現時点では、高齢化で業者に外注するなど形は変わっても自分たちで公園の維持管理をすることは続いている。近い将来は事業で行うことも１つの方法だと思う。若い人がいる自治会が複数の公園管理を行なうことも考えられ、長期的にはそれがコミュニティパーク事業にもつながるという話が出ている。

【久部会長】　「生活環境」でも述べたが、地域との協働の仕方を根本的に見直す時期に来ている。自治会に頼むのは簡単だが、やりたくない人にその役が回る可能性もある。コミュニティパーク事業は、計画づくりをした人が維持管理も行うように変わっていく。すべての地域協働に関わることだが、例えば公園なら、地域で園の美化や維持管理をしたいと思っている人に引き受けてもらうやり方を工夫してほしい。大阪市の緑化リーダーの制度のように、やりたいと思う人に協働のパートナーになってもらう制度があってもよい。「茨木市の花咲かせ隊」はオープンスペースに花を植えて回っている。自分たちがやりたいことなので生き生きと活動し、花代も自分たちで工面している。「まちなか・ふろーらむ」など既存のものもあるので、そのようなことを自慢する書きぶりにすればよい。他の分野も同様に「生駒市はここを頑張ってきた」、「今後５年間でここを頑張る」というものを表に出してほしい。今の書きぶりは「これもあれも抜けている」となっているため、ポイントが分からない。

【楠下委員】　公園は友達と話をする場所などコミュニティのきっかけにもなっている。公園や街路樹の整備は、結果的にコミュニティにつながる重要な要

素も含んでいるため、そのような整備を盛り込んでほしい。

【久部会長】　茨木市の前前回の都市計画マスタープランは主に市民に書いてもらったが、市民は「公園はコミュニティ施設」と書いていた。公園の位置づけを根本的に見直せば様々なものが見えてくる。それをやることがコミュニティパーク事業である。今回、コミュニティパーク事業に１件しか応募がないのは、「コミュニティがしっかりしていなければ、コミュニティパーク事業に手が上がらない」ということを示している。コミュニティづくりのための公園であることをもっと表に出してほしい。ボストンでもっとも大きい公園は「ボストン・コモン」、ニューヨークは「セントラル・パーク」である。元々イギリスでは「コモン」というところがあり、それはコミュニティの中心だった。「皆が持っている土地」ということで「ボストン・コモン」である。私が所属しているエコネット近畿では、生駒山麓公園の活性化をもっと具体的に示してほしいとの声がある。

【担当課】　現在の指定管理者であるモンベル・あおはに共同体が来園者やリピーターを増やすよう社内で協議しているが、自主事業と指定管理の部分があり、採算が合わなければ次のステップには進めない状況である。今はアクティビティの方向で集客増を図りたいたいという方針をもっているが、活性化に向けて今まであまり力を入れていなかった宿泊客についても検討しており、ネットワークを通じた宿泊を伴う社員研修などの案も出ている。今まで来ていただいた人にリピーターになっていただくよう、直接アプローチすることも検討している。

【久部会長】　市があれだけの施設をもつ例はあまりないため、有効活用してほしい。

Ｎｏ．５１１　都市活力創造

【事務局】　（担当課紹介）

【中谷委員】　「今後５年間の主な課題」で「生駒の価値（差別的優位性）の明確化による、都市ブランドの形成」とあるが、生駒の価値は明確なのか。

【担当課】　従来売りにしていた交通アクセスと自然環境と子育て教育環境では、差別化が難しい。

【中谷委員】　漠然と「ここに住んでみたい」と思うことや、本社機能を生駒にもってくることで「働きやすい」ということも価値の１つだと思う。「介護サービスが充実している」、「介護保険料が安い」、「待機児童がほとんどなく子どもを育てやすい」などもある。方向性は決まっているか。

【担当課】　行政サービスをまちの価値にするのは難しいのではないか。地域力は生駒の大きな価値の１つだと思っている。自分のしたいことを叶えながら、市民の力によって作るまちであることを伝えていきたい。

【中谷委員】　それを具現化すればよい。価値をどのように都市ブランドにするのか。

【担当課】　話題性のある動画やゆるキャラなどによる一方的な訴求は、通用しないと思っている。活発に魅力的な活動をする方々をまちが応援し、その姿を外に向けて発信することが、ブランド発信構築につながると考えている。

【中谷委員】　様々な価値を単体で一人歩きさせても難しく、それらを１つにまとめてはじめて生駒ブランドが形成される。生駒ブランドを「ＰＲサイトの運営」で発信したり、「転入促進事業」で行うことにより、最終的には生駒市の人口を増やすことにつなげることが重要だと思う。

【担当課】　「暮らす価値がある」と多くの人に選んでもらえるまちにしたい。

【中谷委員】　行政だけでそれを実現するのは難しい。観光大使やＰＲ大使を使うより、生駒のよさに引かれて転入してきた人にプロジェクトチームを組んで発信事業をしてもらった方が、より効果があるのではないか。

【担当課】　生駒市内でコミュニティを作って活動している人や、生駒が好きな人に発信してもらう事業や仕組みは既に実施している。

【中谷委員】　それをもっとうまくまとめれば、分かりやすくなる。

【担当課】　「人と人のつながりが豊かで自己実現を応援するまち」ということを、市民が発信していくのが生駒らしいやり方ではないかと考えている。

【中谷委員】　１つにまとめて一気に出すほうが効果的で、それがブランドになる。

【担当課】　訴求コンテンツは対象者によって異なるため分けて検討する。

【久部会長】　それがうまく伝わるストーリーにしてほしい。「自己実現できることがブランディング上で重要」というが、「自己実現」という言葉は「行政の５年間の主な取組」の一部に出てくるだけのため、自己実現や個人

の満足感、充実感のことを左の欄に記載したほうがよい。特に「５年後のまち」に、「自己実現ができている。それによって充実感をもっている市民が増えている」と、生駒ブランドとして重要なことを記載すれば分かりやすくなり、「だからこのような指標になっている」とつながる。

【中谷委員】　シティプロモーションという言葉が１つも出てこないのはなぜか。

【担当課】　本市のプロモーションは、まちの魅力を増やすために参画する人や推奨するファンづくりに主軸をおいているため作らなければ差別化できないため、都市活力創造という言葉でまとめている。情報発信も行政主体ではなく、輝いて活動している市民が自然と発信する姿が望ましい。シティプロモーションという言葉は、営業的な市外向けの「情報発信」ととらえられがちだが、それでは通用しない。誤解されやすいシティプロモーションという言葉は一旦使わず、新しい定義の元で進めたいと考えている。

【久部会長】　その意図が分かるよう、柱部分はもっと言い切ってよい。「『シティプロモーション』としてやってきたが、広報ばかりに関心がいくため、それを変えたい」を一番左に書き、「市民が誇りをもって活躍して自己実現して自ら発信することを生駒のブランドにしたい」、あるいは「その人の活動そのものが生駒のブランドを作る」などの流れにすればよい。近畿大学のまぐろの提供や派手な広告は、高校生を確保する入り口の策であり、４年後に学生に「近畿大学に入ってよかった」と思ってもらえるよう、しっかり教育を行って気持ちよく送り出すことを目指している。この全体のストーリーの中で広報を行っている。都市も最初は魅力で引きつけても、何十年も住んでもらうためには、都市活力創造だけでは難しい。全庁体制で、その人に関わることが重要である。

【楠下委員】　従来のベッドタウン的な考え方を変革して、自己実現のためのヒントを事業で発掘していくことが重要である。生駒市は、関西国際空港が近くリニア中央新幹線の話もあるなど他市よりインフラが整備されつつある。高山学研都市や奈良先端科学技術大学院大学があり、様々な研究開発の世界最高レベルの拠点となりうる。一方、世界遺産がある奈良や京都に囲まれ、生駒市にも国宝の長弓寺がある。神戸や大阪に約３０分で

行け、交通インフラにも恵まれている。大阪の企業がサテライトオフィスを作ったり、世界遺産を巡るツアー会社を生駒で作ってもよい。近畿全体の中での生駒の魅力を全庁的に考えれば、様々な事業が出てくる。この計画で2024年までのビジョンやプランを作ることが、今後の生駒の方向性にかかってくるため、従来より幅広い考え方で取り組んでほしい。世界的にＳＤＧｓの取り組みが活発なため、様々な分野と連携して１つのモデルを作り、国内外に発信するという長期的展望で考えてほしい。生駒市にはそれを実現する様々なベースがある。

【久部会長】　魅力創造には、すべての部署がユニークで面白いモデルとなる施策を作り出し、発信してもらえる力をもつことが重要であり、広報広聴課とのタイアップが必要である。近畿大学ではニュースリリース数を競っているが、リリース数を増やすためには施策そのものが魅力的でなければならない。「生駒市は、職員になっても市民になっても面白い」という情報発信が重要である。市役所は真面目にこつこつする仕事が多いが、今後はとんがって面白い仕事をする市役所になれば、それが魅力創造につながる。淡々と真面目に行う仕事はさらっと書くだけでよい。「５年後にこのような形になったら成功」というイメージは何か。

【担当課】　職住近接やＤＩＹリノベーション文化、公園などの、公共施設が利活用されているといった新しい文化が広がり、テーマ型コミュニティが多数形成され、単なるベッドタウンから脱却する兆しがあることが、５年後の姿である。

【久部会長】　それを数値で表せるとよい。今年も３２０講座、５，０００人以上の集客があった尼崎市のサマーセミナーのようなシンボル的なイベントの参加者数や講座数を指標にすれば、皆が盛り上がっていることが分かる。ニュースリリース数もよい。大学なら志願者数がもっとも分かりやすい。５年後の姿に近づいていることが分かる代表指標を出してほしい。

Ｎｏ．５２１　商工観光

【事務局】　（担当課紹介）

【久部会長】　各項目をパッケージとしたときの柱と課題は何か。

【担当課】　企業立地、商工業、観光・交流の各分野で、市外や県外からの人や企業の交流が増えることが、共通の柱と考えている。

【久部会長】　柱は「お金が動く」ことで、企業立地、商工業、観光・交流の各分野が、どれだけお金を稼いだかが大きな指標になる。企業立地をしても、お金を生み出さなければ効果がない。小銭を稼ぐ企業と大金を動かす企業では立地の方法が異なるため、イメージの共有が必要である。大口は欠けた場合のダメージが大きく小口のほうが安定する。製造業が海外に出る時代に製造業の立地だけでよいか。

【担当課】　ＩＴ系や販売系などは簡単に移転する可能性があるが、製造業は多額の投資に見合った長期的な経営をすると考え、誘致活動を行なっている。ただし、製造業以外の検討も必要と考えており、「行政の５年間の主な取組」で「①４　時代の転換を見据えた企業誘致の取組について調査、研究を進めます」としている。

【久部会長】　製造業は相当覚悟がなければ来てくれない。身軽な企業の入れ替わりでもよいので、どこかの企業に継続して居続けてもらうのもよい。生駒市が、どのような企業に継続的に事業を展開してもらいたいかによってアピールの仕方も変わる。生駒市に来て有利な製造業は何か。

【担当課】　学研都市の関連企業から打診があったこともあり、そのようなところが有利だと思う。学研都市は物流も人の移動もしやすい。

【久部会長】　学研都市の何を使って、どのようなネットワーク体系で、どのような企業に来てほしいかを考えることで、企業への呼び掛け方が決まってくる。

【担当課】　どの企業同士がマッチングすると新たな取り組みが生まれるかまでは、現時点では組み込めていないが、その考え方が有意義であることは認識しており、２年前から生駒市と京田辺市で異業種交流会を行なっている。今年度からは木津川市、精華町を加えて製造業を中心にした交流会を行なう。新たなマッチングが生まれるよう継続していきたい。

【久部会長】　その核となるものやシナリオを、仕掛ける側がしっかり考えておくことが必要である。敷地は埋まっても連携がない企業が連なるだけではもったいない。企業が参入したくなるような、生駒市の立地優位性の呼び

掛けが必要である。

【担当課】　ここ１０年間は、「このような企業に来てほしい」という視点ではなく、近隣の製造業で、業績はよいが敷地がないという企業に狙いを定め、「生駒市ならけいはんな線、近鉄線、国道１６３号があり、交通機関も車も利便性が高い」ということをアピールして誘致してきた。

【中谷委員】　観光・交流の「行政の５年間の主な取組」の「③３　外国人観光客の受け入れに積極的な観光関連事業者のハード、ソフト両面による体制整備のための支援をします」と記載がある。オリンピックもあることから、今後は観光客が増える可能性がある。外国人はクレジットカード払いが中心だが、その辺りに関する生駒市内の状況調査は終わっているか。無料Ｗｉ－Ｆｉは利用できるようになっているか。「具体的な事業」の「③３　観光英語、おもてなし対応など観光関連事業者や団体向け勉強会などの実施」を今後５年間で実施するのか。

【担当課】　言語やおもてなし、キャッシュレス等に関するインバウンド対応セミナーを企画している。１１月の第１回目は、商工会議所の協力にて旅館、飲食店、小売店主など広く募って行ない、この反響を見て次のテーマを考える。ＳＮＳを使った配信は協議中であり、消費者向けのセミナーも検討している。生駒市の旅館組合の加盟旅館６軒と定期的に、インバウンド対応や積極的な宿泊客の受入れについて話し合いをもち、来年のラグビーワールドカップまでには一定の受け入れ態勢が整うよう要請している。駐車場についても地元の自治会と話し合いをもっている。無料Ｗｉ－Ｆｉは費用対効果から、現在話は進んでいない。

【久部会長】　先日テレビで「外国人はせっかく日本に来ているので、流ちょうな外国語より、日本語で接客してほしいと思っている」という話があった。私も海外でボディランゲージなどでコミュニケーションを取るとハートとハートの付き合いの温かみを感じる。流ちょうな英語を話せることだけがインバウンド対応ではない。英語が話せなくても温かさや魅力を伝えることができなければ、うわべだけのコミュニケーションに終わる。

【担当課】　インバウンド対応セミナーは、その思いで研修を行なう。他市でトリップアドバイザーを活用して英語を話せない店でもＳＮＳでお客を呼び

込める取り組みを行なっているため、そのような対応も考えたい。

【久部会長】　翻訳ソフトでもやり取りができるため、一方でもっと生身の温かさが重要になる。

【楠下委員】　宝山寺や長弓寺、茶筌などを体験できるツアーコースはあるか。

【担当課】　体験型ツアーの重要性は認識しており、昨年度検討し今年度中に完成させる予定で進めている。

【楠下委員】　ツアーに「生駒ならここ」というところを組み込んではどうか。奈良や京都への観光客に生駒で食事や休憩をしてもらうのがよいが、第二阪奈有料道路の出口を出てすぐのところに食事できるところがない。「足湯」の辺りに休憩を兼ねてレストランなどを作って、茶せんも楽しんでもらうのはどうか。生駒らしさとして、高山の民家で普通の生活を体験してもらうものをツアーに入れても面白い。

【担当課】　民泊新法が施行され、現在は市内に民泊が３軒ある。民泊は市の主導ではできないため、市民の反応も見ながら増やしていきたい。

【楠下委員】　それを協創として、市民や地域と連携して行うのがよい。

【久部会長】　商工業の「具体的な事業」の、「②２　中小企業支援セミナーの開催」は、具体的にはどのような柱で回そうとしているか。

【担当課】　ＩｏＴ活用セミナーや人材育成セミナーなど、国や奈良県の支援機関による中小企業や小規模事業所を応援するセミナーが数多くあるが、生駒市の約２，９００の事業所にダイレクトに届けられる仕組みがない。

【久部会長】　商業者も農業者も、経営者のやる気という根本的な問題がある。セミナーに参加しないのは、広報の問題もあるが、それをキャッチしようとしないという問題がある。元気になりたい人や元気な人への応援に取り組んでいるところもある。商店街で、９割のやる気のない人に囲まれて意気消沈していた人も元気を取り戻し、商店街の元気アップに関わるようになる。元気な人の元気がなくならないよう、集中的に応援するやり方である。商工業振興ではよい意味の不公平はあってよい。万遍なくやるより、本当に学びたい人を集中的に応援するメリハリあるストーリーのほうがよい。

【担当課】　本当にやる気のある数パーセントの事業所を見つけて応援するため、

現在企業や小売店を回ってコミュニケーションを取り、やる気のある事業所を発掘している。やる気のあるところは課のツイッターで紹介している。

【久部会長】　同じ生駒市で元気で儲かっている企業もあることを情報発信することで、はっと気づく人も出てくる。商店街を振興するときには必ず繁盛店を一店舗作り、「立地が悪いから儲からない」と言う人に言い訳をさせないようにする。すべてを活性化しなくてもよい。このような戦略でうまくシナリオを作れば、元気アップが図れると期待している。

【楠下委員】　企業交流で、関心のある企業は出てきているか。

【担当課】　異業種交流会やセミナーでも元気でアンテナを張っている企業は限られるが、イベントを続けることで意欲を高める企業が増えればと思う。

【楠下委員】　関連するところがネットワークでつながるようになれば、自然と増える。奈良先端科学技術大学院大学では通信、生命科学、光工学、太陽光発電など様々な研究がなされているため、研究内容を調べ、関連するところで連携が取れないものかと思う。

【担当課】　ＩＴ関係では情報交流を進めており、情報発信の相談も受けている。

【楠下委員】　以前に奈良先端科学技術大学院大学を見学した際に見た高速道路の自動運転が、今は実用化されている。先端的な研究を行なっているため、実用化のための試験や研究を受けるところが誘致できればよいと思う。

【久部会長】　「多様な働き方」とは、具体的にどのような働き方を想定しているか。

【担当課】　昨年、生駒駅北側に生駒市テレワーク＆インキュベーションセンター「イコマド」を創設した。従来働く場所は大阪や奈良の企業などが主流だったが、ここ３年くらいで創業支援を進めている。大阪の企業に勤務する人で子育てや介護で時短したい人に、「イコマド」のテレワーク等で働いてもらっている。営業職の人がテレワークセンターに出勤して会社と連絡を取り、そこから営業に回るという働き方を企業が検討しており、実際に大手企業の利用もある。そのような選択肢を提示したい。

【久部会長】　他市の市役所ではフレックスタイム制にする検討を始めているところもある。近畿大学の新しく建て替えた本部棟はフリーアドレスで、個人の机はなく早く来た人から座り、課長の席もない。市職員自らが多様な

働き方を体感したほうが、実感をもって相手を説得できる。細かい点を言うと「商工業」の「５年後のまち」の「経済活動の支援が実現している」は市役所側の言葉であり、「経済活動が実現している」が正しい。「観光・交流」の「５年後のまち」は、「また」で違う内容がつながっているため２つに分けたほうがよい。堺市と大阪市のサイン計画は、従来各部署でそれぞれのロゴや色で作っていた公共施設サインをすべて統一し、地図上でも同じロゴで表示するよう進めている。民間については「ここは載っているが、ここは載っていない」、「シティホテルはよいが、ビジネスホテルはだめか」、「ビジネスホテルはどのランクまで入れるか」なども出てくるため、掲載基準も必要である。生駒市も、商工、観光だけでなく、市全体のサイン計画を作るほうがよい。

【担当課】　ここで言う「サインの整備」は小規模なもので、駅前の観光サインのイメージである。駅から宝山寺に行くまでのハイキング道のサインの老朽化に対する整備を今年度行なうが、他の何か所かのハイキングコースのサインも整備しようというものである。久部会長の提案は市全体で考えなければならないため、それを踏まえて記載を考えたい。

【久部会長】　すべての公共施設のサインがどれだけばらばらになっているかを確認する作業から始めてもよい。

Ｎｏ．５３１　農業

【事務局】　（担当課紹介）

【中谷委員】　「現状と今後５年間の展望」は、遊休農地が増えて鳥獣被害が増え、地産地消は浸透しないため、農業が衰退していくという暗い印象しかない。５年間の展望としては明るい事例や兆しもあったほうがよい。

【久部会長】　例えば、「新規就農で成功している人が出てきた」などだと思う。

【中谷委員】　現在、頑張っている新規就農者９人が、新たな就農者を誘引して農業を活性化するなどがあればよいと思う。

【久部会長】　関連課に都市計画課がないが、生産緑地法が改正されて借地でもよいことになるのは大きい。新規就農者の借地活用が検討できないかと思う。

【担当課】　市街化区域の遊休農地は耕作しにくいため、現在は主に近隣の方々４

～５人で耕作する特定貸付を行っている。１つの農地が約５００㎡ありビニールハウスでは採算が取りにくいため、新規就農者はなかなかいない。本来はビニールハウス１棟５０ｍのもの２～３棟が理想である。

【久部会長】　現農家が借りることも含めて、生産緑地法の改正を可能性の１つとして工夫できないか。

【担当課】　現在、市街化区域の農地を借りる人はほぼ近辺に住む非農家である。「現状と今後５年間の展望」は現状のまま何もしなければこうなるという記載をし、それを受けて「このようにしていきたい」ということを「今後５年間の主な課題」で記載したが、これではよくないということか。

【楠下委員】　「このような要因がある」という明るい展望があればよいと思う。

【中谷委員】　「商工観光」では「企業立地が進んでいる」、「取り組みが進みつつある」などの記載がある。これからも光があるという言い回しがほしい。

【担当課】　それは「５年後のまち」で記載すると思っていた。

【中谷委員】　「現状と今後５年間の展望」が、現状だけになっている。

【事務局】　事務局から担当課にお願いする際に、「展望に課題的なことも出してほしい」と言ったため、このような記載になっている。

【久部会長】　先日他市で、元気な農業者がどのくらいいるかを確認するためにＪＡ職員とワークショップを行なったが、２０代と３０代は農業で生計を立てなければならないため必死だが、６０代以上は自分の代だけでよいと考えていることがまざまざと分かった。ワークショップをすれば、われわれもやる気のある人とそうでない人の峻別ができる。そのときに農業者自らが「農業経営を勉強したい」と要望を述べていたため、そのようなやる気アップの農業塾があってもよいと思う。

【担当課】　ＪＡなどと連携を取りながら変えていきたい。

【久部会長】　十数年お付き合いをしているが、毎回「特産品づくりをします」とあり、一体いつになれば特産品が出てくるかと思っている。小さくても儲かるものを特産品として出し、ブランディングして高めの価格で販売できるようにすることは、農業経営にとって必要なことである。

【担当課】　現在やる気のある人はほとんどが新規就農で、農業で生計を立てようという人で、いちごやレタスなどの単品でその道のプロになろうと考え

ており、デパートや高級料理店等にも卸している。今回記載している「特産品」は、そのようなものが規模拡大して特産品になればというものである。生駒市は農地の田の比率が９０％を超えているが、東京は田が１％で、残りは畑で、生駒市より耕地面積が少ないにも関わらず所得額が多いため、やる気のある人が多いのだと思う。生駒市では「機械が故障したら農業を辞める」という人もあり、一生懸命な人は９人くらいである。

【久部会長】　自分の家で食べる米を作るくらいならそれでよいが、儲けるためには、米以外の農産物が必要なため、それを踏まえて本格的に応援してほしい。この５年間で、元気ある農家を育てて、しっかりした特産品を作ることが必要である。それを学校給食に流せば、生駒で育つ小学生は全員生駒の特産品を知ることにつながる。そのようなストーリーが面白い。

【担当課】　以前、新規就農者を訪問した際に、「皆で集まって話をしませんか」と話を向けても「時間がもったいない。それより収穫したり配達をするほうがお金になる」と言っていた。どうすればよいかと思っている。

【久部会長】　三田市はＪＡがコーディネーター役を担い、産地直送センター「パスカルさんだ」から学校給食センターに食材を流しており、地産地消がうまく回っている。この辺りについて生駒市はどうか。

【担当課】　生駒市は、行政が直接学校給食センターと量の調整を行なっている。大根と玉ねぎ、黒豆があり、最近はさつまいももある。

【中谷委員】　全体量の数％にもなっていないのではないか。

【担当課】　なっていない。畑自体１割しかない。

【中谷委員】　やる気がある人なら、玉ねぎの収穫後に田植えをすることはできる。

【久部会長】　本日の議論はすべてそこに行き着く。元気な農業者をさらに元気にして周囲に広げ、「農業でも１，０００万円稼げる」などを広めることが重要である。岸和田市は、現任の常務が営農部長時代に営農塾を始めた。農家の子どもをターゲットにして、リタイア前の５５歳くらいから５年間農業を勉強してもらい、リタイア後に本格的に農業をやってもらう取り組みである。

【担当課】　それで生計を立てる人が出てきているのか。

【久部会長】　年金があるのでそこそこ稼げればよいと考えている。それでは品質が

若干下がるため、それをさばくために道の駅を作っている。見事に２０年越しの戦略を立てている。

【担当課】　生駒は土地的なハンデがある。毎年新規就農者が何人かいるが、農業で生計を立てるように呼び込んでよいか疑問に思っている。リタイア層や子どもの手が離れた主婦層などの非農業者が集まって自分たちが食べる分くらいを作り、余剰を近所に配るような農地活用が生駒らしいのかと思ったりもする。

【楠下委員】　農地があっても放っておくと農業をしなくなって遊休農地になる。

【久部会長】　「土地改良事業」とあるが、土地を改良しても儲かる保障はない。儲からないなら、交付金は別のことに使った方がよい。５年後、１０年後の生駒の農業の姿を議論して「ここに支援を行って整備すれば、農業の形がこうなる」というストーリーの共有が必要である。それがなければ個別に落とせない。農業で儲ける人と自家農業をする人の両方あってよい。

【担当課】　「農業で儲ける人」、「自家農業をする人」、「非農家だがリタイア後も元気なので趣味で１００㎡くらいで農業をする人」の３者に、生駒の農地保全に関わってもらうイメージをもっている。

【久部会長】　そのような「５年後のまち」が明確になれば、どのような支援が望ましいかが見えてくる。目的がぶれているとストーリーにならない。趣味で農業を行なう人が余剰分を産地直送センターで販売して、やる気を循環させるのもよい。その中に品質のよいものがあれば、学校給食などにつなぐのもよい。シナリオが明確になれば、様々な可能性が広がる。

【担当課】　農林業センサスでは、現在生駒の農業者は７６５人、６０歳以上が８５％、そのうち半数は後継者がいない。後継者がいないところで、新たな担い手に農地を保全してもらえるようになればよい。

【久部会長】　林業の記載がないが、林業は可能性はないということか。

【担当課】　森林計画も作っているため、１～２行触れる必要がある。

【久部会長】　全体を通して意見はないか。

【楠下委員】　担当課により記載の仕方が異なるため、事務局で整理したほうがよい。

【久部会長】　すべての項目でストーリーをきちんと作ってほしい。柱をしっかりもてば、柱に基づいてストーリーができる。抜けを探すと万遍ない記載に

なるため、市民にアピールしたいことがしっかり書かれたメリハリのある総合計画にしてほしい。粛々と行なうべき仕事は「記載していなくてもやるべき仕事には予算をつける」という一言があればよい。

（２）その他

【 事 務 局 】　（事務連絡）

【久 部 会 長】　これをもって、第４回生駒市総合計画審議会第二部会を終了します。

―― 了 ――